



平成19年3月期 決算短信

平成19年 4月26日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東証一部

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 熊谷 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 土田 慎一 TEL (022) 296 - 2111

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	181,151	(5.4)	4,801	(17.5)	5,603	(17.7)	2,878	(7.5)
18年 3月期	171,921	(9.7)	4,085	(8.3)	4,762	(13.0)	2,676	(18.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	36.01	-	3.5	3.4	2.7
18年 3月期	32.40	-	3.3	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 2百万円 18年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	167,872	83,552	49.5	1,040.59
18年 3月期	163,028	81,325	49.9	1,016.02

(参考) 自己資本 19年3月期 83,158百万円 18年3月期 81,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	6,335	909	355	21,491
18年 3月期	1,341	15,264	48	15,704

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期	5.00	5.00	10.00	799	30.9	1.0
19年 3月期	5.00	5.00	10.00	799	27.8	1.0
20年 3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		33.3	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	90,000	(30.9)	500	(-)	200	(-)	400	(-)	5.01
通期	196,000	(8.2)	3,900	(18.8)	4,600	(17.9)	2,400	(16.6)	30.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 - 社 除外 - 社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 81,224,462株 18年3月期 81,224,462株

期末自己株式数 19年3月期 1,309,552株 18年3月期 1,264,905株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	170,838	(5.0)	3,972	(15.7)	4,827	(19.5)	2,523	(19.8)
18年 3月期	162,697	(9.2)	3,433	(25.8)	4,038	(26.5)	2,106	(17.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	31.57	-
18年 3月期	25.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	153,696	77,867	50.7	974.38
18年 3月期	150,358	76,368	50.8	954.38

(参考) 自己資本 19年3月期 77,867百万円 18年3月期 76,368百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	87,000	(35.7)	500	(-)	100	(-)	300	(-)	3.75
通期	187,000	(9.5)	3,500	(11.9)	4,300	(10.9)	2,200	(12.8)	27.53

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加する中で、企業収益が改善し、設備投資も堅調に推移し、その結果、景気は回復基調をたどりました。

建設業界においては公共工事が通期において低調に推移したものの、民間建設投資が引き続き増加したことから建設投資全体は増加となりました。

しかし、東北地域におきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、企業グループの中核をなす設備工事業においては、公共事業の低調と民間工事における競争激化により、厳しい採算性を強いられる状況となりました。

このような経営環境のもと、当社は、平成18年度中期経営計画において「一般市場での競争力強化と企業信頼度の向上」を基本目標に掲げ、全社一丸となって様々な施策に取り組んでまいりました。

一般民間工事におきましては、ショッピングセンターや工場などの大型案件の獲得、リニューアル工事の提案、また地域イントラネットなどの情報通信関連工事などに積極的な営業活動を展開してまいりました。その他、本年3月には当社が手がける風力発電工事としては最大となる「六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事」を受注いたしました。本工事は、電力出力を安定化させるため、わが国初の試みとしてNAS電池を併設した発電施設となります。

送電工事におきましては、東北電力株式会社が電力の安定供給を目的として新設する超高压基幹送電線である十和田・北上幹線工事を受注し、平成22年度の竣工を目指し、基礎・鉄塔組立工事を本格的に開始いたしました。また配電工事においても、設備保全対策工事をはじめとする電力安定供給関連工事に注力するなど、着実に成果を上げることができました。

以上のような事業活動の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	1,811億5千1百万円	(前年度比	5.4%増)
営業利益	48億1百万円	(前年度比	17.5%増)
経常利益	56億3百万円	(前年度比	17.7%増)
当期純利益	28億7千8百万円	(前年度比	7.5%増)

[単独業績]

売上高	1,708億3千8百万円	(前年度比	5.0%増)
営業利益	39億7千2百万円	(前年度比	15.7%増)
経常利益	48億2千7百万円	(前年度比	19.5%増)
当期純利益	25億2千3百万円	(前年度比	19.8%増)

b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、当企業グループが基盤とする東北地域において、景気は回復基調が続くものの、建設投資総額は平成18年度と比較して、横ばいか若干の減少で推移するものと予想されます。

また電力設備投資につきましては、送・配電設備を中心とした新設需要および維持修繕が今後も安定的に継続するものと見込まれます。

全体としては、価格競争が一層激化するなど市場環境は依然として厳しい状況が予想されます。加えて社会環境についても、高品質施工への要求増大をはじめ、企業責任や企業信頼度に対する社会的要求が高まってきております。

このような状況下において、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売上高	1,960億円	(前年度比	8.2%増)
営業利益	39億円	(前年度比	18.8%減)
経常利益	46億円	(前年度比	17.9%減)
当期純利益	24億円	(前年度比	16.6%減)

[単独業績見通し]

売上高	1,870億円	(前年度比	9.5%増)
営業利益	35億円	(前年度比	11.9%減)
経常利益	43億円	(前年度比	10.9%減)
当期純利益	22億円	(前年度比	12.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債、純資産の状況

資産合計は1,678億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億4千3百万円増加いたしました。これは、売上高の増加に伴う売掛債権の増加などによるものであります。

負債合計は843億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ29億9千8百万円増加いたしました。これは、工事量の増加による工事未払金等の支払債務の増加などによるものであります。

純資産合計は835億5千2百万円となり、前連結会計年度末の純資産に少数株主持分を合計した金額に比べ18億4千5百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57億8千6百万円増加し、214億9千1百万円の残高となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は63億3千5百万円(前連結会計年度比49億9千4百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が53億8百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億9百万円(前連結会計年度比143億5千4百万円減少)となりました。これは、機械・車両等の購入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億5千5百万円(前連結会計年度比3億6百万円増加)となりました。これは、リース資産購入のための借入金が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	54.3	54.0	53.7	49.9	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	25.6	33.5	33.7	29.7
債務償還年数(年)	-	0.7	0.6	3.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	396.9	824.0	202.9	1,209.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円を継続する所存であります。

また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

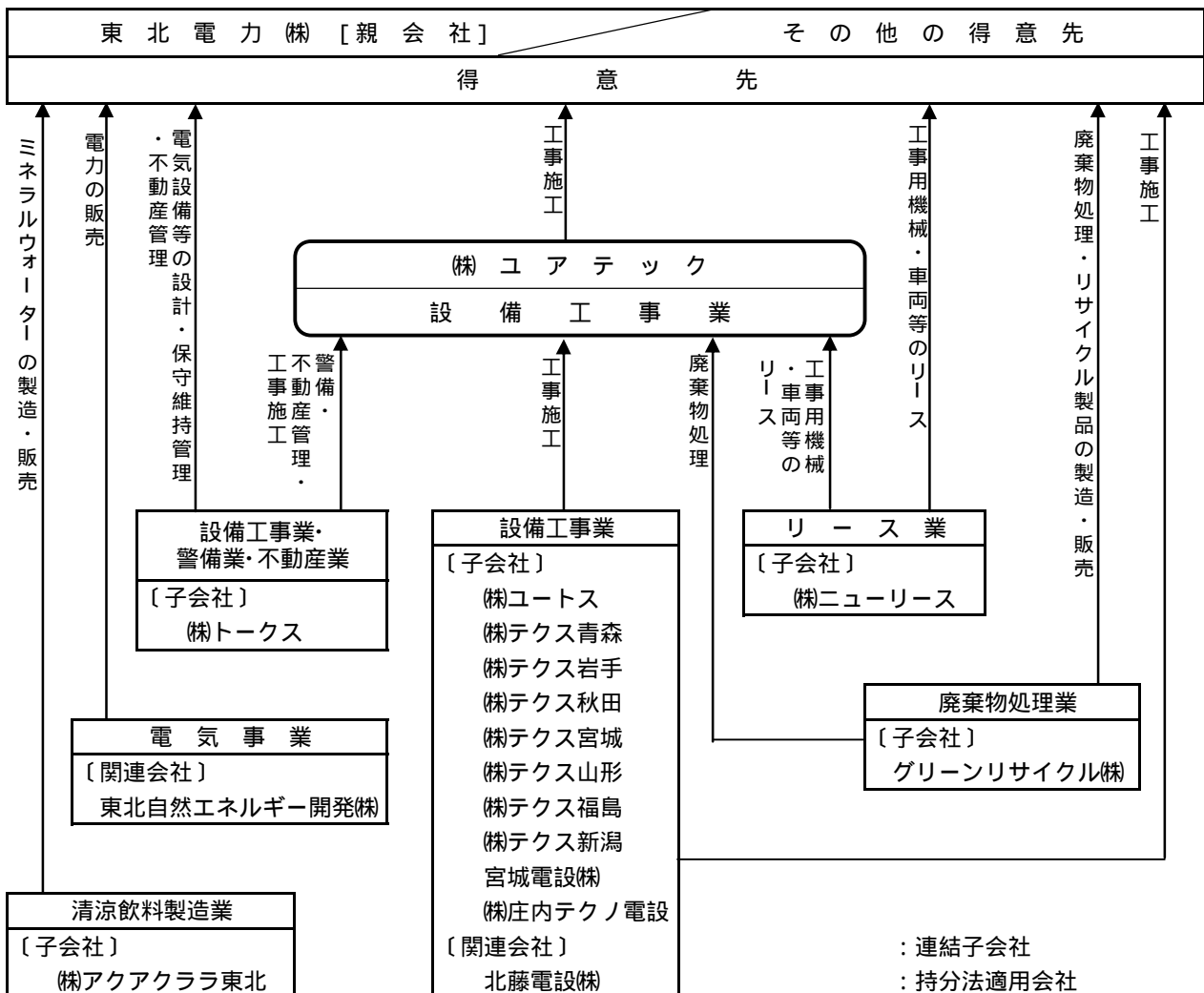
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社2社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。また、通信工事等を発注している。
- (3) (株)ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注している。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (7) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境がもたらす課題に適切に対応していくために、平成19年度中期経営計画においては、「安全の確保」と「業務品質の向上」を最優先課題といたします。そして中期基本目標として「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を掲げ、「社会から信頼され、お客さまから選択される企業」の実現を目指し、以下の5つの戦略を展開してまいります。

【受注戦略】

工事価格低迷の現状を踏まえ、開発営業の強化と市場動向に的確に対応した営業活動を推進いたします。営業本部においては利益率の向上、大型物件の受注獲得、リニューアル工事の受注拡大等を重点的に追及いたします。また電力本部においては電力関連企業との連携を強化し、業務品質の一層の向上のもとに電力安定供給を支える一員としての役割を果たしてまいります。

情報通信本部においては、TV地上波デジタル化、地方自治体関係の受注、さらに病院、ホテル、工場等をターゲットとした情報総合システムの提案営業に力をいれてまいります。

【原価低減戦略】

資材の集中購買の推進による購入価格の低減を図るとともに、営業本部においては外注費の低減と施工管理要員体制の再構築を中心に原価低減を進めてまいります。電力本部および情報通信本部においては変動費の低減を重点として原価低減施策を行います。

【経営基盤強化戦略】

企業倫理・法令遵守の徹底および内部統制システムの構築を通して確実な業務遂行を実践いたします。また専門知識・技術を有する人材など、次世代を担う社員の育成を図ります。

具体的には企業倫理モニタリングの継続実施、内部統制システムの確立、効率的・効果的な業務推進体制の構築、再雇用制度の見直し、中・長期的観点に基づく人材育成等であります。

【業務品質向上戦略】

施工ミス・トラブルを防止しお客さまに良質な商品を提供するために、施工品質の向上に取り組みます。

このため、安全確保および施工品質の向上、ネガティブコストの回避、業務の適正処理の実施という3つの課題について、それぞれ安全衛生委員会および施工品質向上委員会による実行計画の実践と実施状況の確認、着工時施工検討会における危険要因の抽出と具体的対策の立案、事業所業務点検・指導の実施などの諸施策を展開してまいります。

【グループ総合力強化戦略】

効率的なグループ経営を目指した事業領域の再検討ならびにグループ企業への支援体制強化に取り組みます。このため、グループ各社の役割の明確化、法令に対応した業務指導、施工体制の強化などの施策を実施いたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金預金	14,109		15,783		1,674
2	預け金	5,780		5,400		380
3	受取手形・ 完成工事未収入金等	49,772		51,835		2,063
4	有価証券	1,000		4,499		3,499
5	未成工事支出金	10,604		9,834		770
6	繰延税金資産	2,417		2,157		259
7	その他	4,453		4,032		420
	貸倒引当金	611		393		218
	流動資産合計	87,526	53.7	93,151	55.5	5,625
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物・構築物	36,446		36,859		412
(2)	機械・運搬具・ 工具器具備品	23,743		24,827		1,083
(3)	リース資産	5,092		5,929		836
(4)	土地	19,158		19,219		61
(5)	建設仮勘定	27		55		28
	減価償却累計額	38,054		39,157		1,103
	有形固定資産合計	46,415		47,734		1,319
2	無形固定資産	1,872		1,581		290
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	6,991		7,677		685
(2)	長期預け金	9,300		6,800		2,500
(3)	繰延税金資産	10,016		9,970		46
(4)	その他	1,782		1,881		98
	貸倒引当金	876		923		47
	投資その他の資産合計	27,215		25,405		1,810
	固定資産合計	75,502	46.3	74,721	44.5	781
	資産合計	163,028	100	167,872	100	4,843

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		36,686		39,440		2,753
2		1,642		1,957		315
3		1,506		1,398		107
4		2,666		1,983		683
5		5,227		4,968		259
6		410		175		235
7		-		89		89
8		2,051		2,611		559
		流動負債合計	30.8	52,623	31.3	2,432
固定負債						
1		3,592		4,460		868
2		24,241		24,030		211
3		119		116		3
4		3,007		2,921		86
5		170		168		1
		固定負債合計	19.1	31,697	18.9	565
		負債合計	49.9	84,320	50.2	2,998

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		381	0.2	-	-	-
(資本の部)						
資本金		7,803	4.8	-	-	-
資本剰余金		7,813	4.8	-	-	-
利益剰余金		67,938	41.6	-	-	-
土地再評価差額金		2,180	1.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金		461	0.3	-	-	-
自己株式		511	0.3	-	-	-
資本合計		81,325	49.9	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		163,028	100	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	7,803	4.7	-
2 資本剰余金		-	-	7,813	4.7	-
3 利益剰余金		-	-	70,005	41.7	-
4 自己株式		-	-	538	0.3	-
株主資本合計		-	-	85,084	50.8	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	319	0.2	-
2 土地再評価差額金		-	-	2,244	1.4	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,925	1.2	-
少数株主持分		-	-	393	0.2	-
純資産合計		-	-	83,552	49.8	-
負債純資産合計		-	-	167,872	100	-

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		171,921	100	181,151	100	9,229
売上原価		152,397	88.6	161,417	89.1	9,019
売上総利益		19,523	11.4	19,733	10.9	210
販売費及び一般管理費		15,437	9.0	14,932	8.2	504
営業利益		4,085	2.4	4,801	2.7	715
営業外収益						
1 受取利息		234		364		
2 受取配当金		23		28		
3 不用品処分益		-		99		
4 賃貸料		206		209		
5 持分法による投資利益		37		-		
6 その他		273	0.5	229	0.5	154
営業外費用						
1 支払利息		6		5		
2 不用品処分損		53		-		
3 為替差損		14		111		
4 持分法による投資損失		-		2		
5 その他		25	0.1	9	0.1	28
経常利益		4,762	2.8	5,603	3.1	841
特別利益						
1 前期損益修正益		40		-		
2 固定資産売却益		56		19		
3 投資有価証券売却益		-		108		
4 土地収用に伴う移転補償金		38		-		
5 ゴルフ会員権貸倒 引当金戻入額		102		-		
6 その他		0	0.1	11	0.0	100
特別損失						
1 前期損益修正損		-		63		
2 固定資産除却損		87		118		
3 固定資産撤去費		86		83		
4 減損損失		116		132		
5 その他		64	0.2	37	0.2	78
税金等調整前当期純利益		4,645	2.7	5,308	2.9	662
法人税、住民税 及び事業税		2,930		2,096		
法人税等調整額		983	1.1	318	1.3	467
少数株主利益		22	0.0	14	0.0	7
当期純利益		2,676	1.6	2,878	1.6	202

(3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,813
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			7,813
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			65,812
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,676	
2 土地再評価差額金取崩額		339	3,015
利益剰余金減少高			
1 配当金		799	
2 役員賞与金		89	889
利益剰余金期末残高			67,938

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,803	7,813	67,938	511	83,044
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	399	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	399	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	84	-	84
当期純利益	-	-	2,878	-	2,878
土地再評価差額金取崩額	-	-	64	-	64
自己株式の取得	-	-	-	28	28
自己株式の処分	-	0	-	1	2
持分法適用会社の減少	-	-	6	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,066	26	2,039
平成19年3月31日残高	7,803	7,813	70,005	538	85,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	381	81,706
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	84
当期純利益	-	-	-	-	2,878
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	64
自己株式の取得	-	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	-	2
持分法適用会社の減少	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	141	64	206	12	194
連結会計年度中の変動額合計	141	64	206	12	1,845
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	393	83,552

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (百万円)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,645	5,308	662
2		3,740	3,958	217
3		116	132	15
4		68	22	91
5		663	211	875
6		410	235	645
7		257	392	134
8		6	5	1
9		3	5	2
10		37	2	40
11		26	10	15
12		9,958	2,326	7,631
13		527	770	1,297
14		6,369	2,912	3,457
15		287	259	28
16		980	745	234
小計		3,942	8,880	4,937
17		253	396	142
18		6	5	1
19		2,847	2,935	87
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,341	6,335	4,994
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,000	2,130	1,130
2		20	2,020	2,000
3		4,180	2,200	1,980
4		2,300	4,480	2,180
5		5,500	499	5,000
6		5,500	-	5,500
7		3,032	3,948	915
8		575	208	366
9		1,266	272	993
10		3,103	2,004	1,099
11		0	1,184	1,183
12		73	45	28
13		12	12	0
14		5,500	-	5,500
15		60	3,000	2,940
16		75	714	638
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,264	909	14,354
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		200	200	-
2		200	200	-
3		2,600	3,000	400
4		1,715	1,817	102
5		1	2	1
6		36	28	7
7		800	799	0
8		1	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		48	355	306
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	5	2
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		13,870	5,786	19,657
現金及び現金同等物の期首残高		29,575	15,704	13,870
現金及び現金同等物の期末残高		15,704	21,491	5,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発(株) 東北エネルギーサービス(株) 北藤電設(株)</p>	<p>下記の関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発(株) 北藤電設(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった東北エネルギーサービス(株)については、当連結会計年度において実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。</p>
2 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準		<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

なお、上記の持分法の適用に関する事項および会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、83,158百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は62百万円である。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は41百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他特別利益」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別利益」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は4百万円である。</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は30百万円である。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は9百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は1百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に34百万円含まれている。</p> <p>「不用品処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は2百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に4百万円含まれている。</p>

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,375	1,545	171,921		171,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	7,864	7,919	(7,919)	
計	170,430	9,410	179,840	(7,919)	171,921
営業費用	166,901	8,923	175,824	(7,988)	167,835
営業利益	3,529	487	4,016	69	4,085
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	153,397	11,388	164,786	(1,757)	163,028
減価償却費	1,664	2,085	3,749	(15)	3,734
減損損失	116		116		116
資本的支出	2,812	2,831	5,643	(24)	5,619

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	179,367	1,783	181,151		181,151
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	8,396	8,430	(8,430)	
計	179,401	10,180	189,581	(8,430)	181,151
営業費用	175,147	9,712	184,859	(8,509)	176,350
営業利益	4,253	468	4,722	78	4,801
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	156,924	12,690	169,614	(1,741)	167,872
減価償却費	1,628	2,346	3,974	(16)	3,958
減損損失	132		132		132
資本的支出	1,882	3,788	5,670	(9)	5,660

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が76百万円、「その他の事業」が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016.02円	1,040.59円
1株当たり当期純利益金額	32.40円	36.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,676	2,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(85)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,591	2,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,981	79,941

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金預金	10,959		12,367		1,407
2	預け金	5,780		5,400		380
3	受取手形	6,381		5,903		478
4	完成工事未収入金	41,880		44,413		2,532
5	有価証券	1,000		4,499		3,499
6	信託受益権	2,556		2,075		480
7	未成工事支出金	10,207		9,681		525
8	繰延税金資産	2,096		1,821		275
9	その他	2,752		2,707		45
	貸倒引当金	592		375		217
	流動資産合計	83,021	55.2	88,494	57.6	5,473
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	31,409		31,804		
	減価償却累計額	14,468	16,941	14,826	16,977	36
(2)	構築物	3,010		3,081		
	減価償却累計額	2,248	762	2,321	760	2
(3)	機械装置	2,600		2,571		
	減価償却累計額	2,323	276	2,195	376	99
(4)	車両運搬具	47		32		
	減価償却累計額	44	2	30	2	0
(5)	工具器具・備品	6,577		6,387		
	減価償却累計額	5,644	933	5,634	753	180
(6)	土地		18,504		18,543	39
(7)	建設仮勘定		27		55	28
	有形固定資産合計		37,448		37,469	20
2	無形固定資産					
(1)	ソフトウェア		1,705		1,442	263
(2)	その他		111		89	21
	無形固定資産合計		1,816		1,531	285

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,780		7,494		714
(2) 関係会社株式		698		665		33
(3) 長期貸付金		65		90		24
(4) 従業員長期貸付金		53		61		8
(5) 関係会社長期貸付金		428		351		77
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		603		654		51
(7) 長期前払費用		14		11		2
(8) 長期預け金		9,300		6,800		2,500
(9) 繰延税金資産		9,863		9,853		10
(10) その他		1,101		1,094		7
貸倒引当金		838		876		38
投資その他の資産合計		28,071		26,201		1,870
固定資産合計		67,337	44.8	65,202	42.4	2,135
資産合計		150,358	100	153,696	100	3,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	4,759		6,005		1,246
2	工事未払金	31,032		32,689		1,657
3	未払金	1,041		1,385		344
4	未払費用	1,417		1,294		122
5	未払法人税等	2,474		1,770		704
6	未成工事受入金	5,177		4,918		258
7	工事損失引当金	410		175		235
8	役員賞与引当金	-		51		51
9	その他	335		508		173
	流動負債合計	46,646	31.0	48,798	31.7	2,151
固定負債						
1	退職給付引当金	24,082		23,858		223
2	役員退職慰労引当金	119		116		3
3	再評価に係る繰延税金負債	3,007		2,921		86
4	その他	133		133		-
	固定負債合計	27,343	18.2	27,030	17.6	313
	負債合計	73,990	49.2	75,828	49.3	1,838

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金		7,803	5.2	-	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金		7,812		-	-	-
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	1	1		-	-	-
資本剰余金合計		7,813	5.2	-	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金		1,088		-	-	-
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	95			-	-	-
(2) 別途積立金	58,700	58,795		-	-	-
3 当期末処分利益		3,097		-	-	-
利益剰余金合計		62,981	41.8	-	-	-
土地再評価差額金		2,180	1.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金		461	0.3	-	-	-
自己株式		511	0.3	-	-	-
資本合計		76,368	50.8	-	-	-
負債・資本合計		150,358	100	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-		7,803	5.1	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		7,812		
(2) その他資本剰余金		-		1		
資本剰余金合計		-		7,813	5.1	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		1,088		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		-		241		
別途積立金		-		60,000		
繰越利益剰余金		-		3,384		
利益剰余金合計		-		64,714	42.1	-
4 自己株式		-		538	0.4	-
株主資本合計		-		79,793	51.9	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-		319	0.2	-
2 土地再評価差額金		-		2,244	1.4	-
評価・換算差額等合計		-		1,925	1.2	-
純資産合計		-		77,867	50.7	-
負債純資産合計		-		153,696	100	-

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高								
完成工事高			162,697	100	170,838	100	8,141	
売上原価								
完成工事原価			143,981	88.5	152,149	89.1	8,168	
売上総利益								
完成工事総利益			18,716	11.5	18,689	10.9	27	
販売費及び一般管理費			15,282	9.4	14,716	8.6	565	
営業利益			3,433	2.1	3,972	2.3	538	
営業外収益								
1 受取利息		79			131			
2 有価証券利息		158			234			
3 受取配当金		35			41			
4 不用品処分益		-			99			
5 賃貸料		296			304			
6 その他		208	778	0.5	169	979	0.6	200
営業外費用								
1 支払利息		4			4			
2 不用品処分損		53			-			
3 貸倒引当金繰入額		74			-			
4 為替差損		-			111			
5 その他		42	174	0.1	7	124	0.1	49
経常利益			4,038	2.5		4,827	2.8	789
特別利益								
1 前期損益修正益		40			-			
2 固定資産売却益		55			19			
3 投資有価証券売却益		-			108			
4 土地収用に伴う移転補償金		38			-			
5 ゴルフ会員権貸倒引 当金戻入額		102			-			
6 その他		0	237	0.1	10	138	0.1	99
特別損失								
1 前期損益修正損		-			62			
2 固定資産除却損		67			81			
3 固定資産撤去費		87			87			
4 投資有価証券評価損		81			-			
5 債権放棄損失		131			-			
6 減損損失		116			132			
7 その他		45	530	0.3	37	401	0.2	129
税引前当期純利益			3,746	2.3		4,564	2.7	818
法人税、住民税 及び事業税		2,625			1,745			
法人税等調整額		986	1,639	1.0	295	2,040	1.2	401
当期純利益			2,106	1.3		2,523	1.5	417

(3)利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (18年3月期)	
		金額 (百万円)	
当期末処分利益			3,097
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		3	3
合計			3,101
利益処分額			
1 利益配当金 (1株につき)		399 (普通配当 5円)	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		56 (8)	
3 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		155	
別途積立金		1,300	1,911
次期繰越利益			1,189
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			1
その他資本剰余金次期 繰越額			1

- (注) 1 前事業年度 平成17年12月 9日に399百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
 2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	95	58,700	3,097	62,981	511	78,087
事業年度中の変動額											
利益処分による 固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	155	-	155	-	-	-
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	56	56	-	56
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,523	2,523	-	2,523
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	64	64	-	64
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	28
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	145	1,300	287	1,733	26	1,706
平成19年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714	538	79,793

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	76,368
事業年度中の変動額				
利益処分による 固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	56
当期純利益	-	-	-	2,523
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	64
自己株式の取得	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	141	64	206	206
事業年度中の変動額合計	141	64	206	1,499
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	77,867

6. 業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (17.4.1~18.3.31)		当 期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	55,616	34.1	64,167	32.0	8,551	15.4
配 電 線 工 事	46,919	28.7	46,769	23.3	150	0.3
送電・発電・情報通信	42,047	25.7	69,959	34.8	27,912	66.4
土 木 建 築 工 事	18,789	11.5	19,815	9.9	1,025	5.5
空 調 衛 生 水 道 工 事						
合 計	163,372	100	200,712	100	37,339	22.9

(2) 工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (17.4.1~18.3.31)		当 期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	55,158	33.9	60,077	35.2	4,918	8.9
配 電 線 工 事	45,508	28.0	44,797	26.2	710	1.6
送電・発電・情報通信	41,758	25.7	46,087	27.0	4,328	10.4
土 木 建 築 工 事	20,271	12.4	19,876	11.6	394	1.9
空 調 衛 生 水 道 工 事						
合 計	162,697	100	170,838	100	8,141	5.0

(3) 工事別期末手持工事高

期別 工事別	前 期 (18.3.31)		当 期 (19.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	30,535	54.0	34,626	40.1	4,090	13.4
配 電 線 工 事	8,651	15.3	10,623	12.3	1,971	22.8
送電・発電・情報通信	9,501	16.8	33,374	38.6	23,872	251.2
土 木 建 築 工 事	7,873	13.9	7,811	9.0	61	0.8
空 調 衛 生 水 道 工 事						
合 計	56,562	100	86,435	100	29,873	52.8

(4)得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (17.4.1~18.3.31)		当 期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	76,093	46.6	84,552	42.1	8,459	11.1
官 公 庁	10,645	6.5	9,906	4.9	739	6.9
一 般 民 間	76,633	46.9	106,253	53.0	29,619	38.7
合 計	163,372	100	200,712	100	37,339	22.9

(5)得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (17.4.1~18.3.31)		当 期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	74,933	46.0	75,805	44.4	871	1.2
官 公 庁	12,307	7.6	10,293	6.0	2,013	16.4
一 般 民 間	75,456	46.4	84,740	49.6	9,283	12.3
合 計	162,697	100	170,838	100	8,141	5.0

(6)次期(19.4.1~20.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	59,000	36.2	63,000	33.7
配 電 線 工 事	44,000	27.0	46,000	24.6
送電・発電・情報通信	40,000	24.5	58,000	31.0
土 木 建 築 工 事	20,000	12.3	20,000	10.7
空 調 衛 生 水 道 工 事	20,000	12.3	20,000	10.7
合 計	163,000	100	187,000	100